

第37回 自治体学会川崎大会 「公募分科会」の応募要領

2023（令和5）年8月26日（土）に開催する第37回自治体学会川崎大会で開催する分科会のうち、その一部の枠を公募分科会として、広く会員から企画・実施の提案を募集しますので、ふるってご応募ください。

1 応募資格

自治体学会の個人または団体会員とします。出演者が非会員の場合も、出演が内定した時点で、全員入会手続きを行ってください。

2 内容

自治体学に関わる分野の研究や実践報告など、議論や情報交換・交流が図ることができる企画を求めます。

公募分科会は、8月26日（土）の午前（10:30～12:30 予定）又は午後（13:45～15:45 予定）に開催します。

3 選考

応募されたエントリーシートの内容に基づき、選考を行います。会場の都合上、公募分科会の開催枠は「2枠」としますので、次の選考基準を満たしたエントリーが2を超える場合は、企画部会で検討のうえ、決定します。

（1）内容による選考基準

- ① 自治体学会の趣旨に合致しているか
- ② 今大会にふさわしい内容か ※大会統一テーマ「神奈川・川崎から問う自治・地域の未来」

（2）運営上の選考基準

- ① 応募者多数の場合、会員の発表機会の拡大のため、新規応募者（企画責任者・登壇者がこれまでに分科会で発表をしていない応募者を言います。）を優先します。
- ② 研究発表セッションとの重複エントリーは認めません。
- ③ 大会全体の構成から、応募者の報告可能時間帯に、応募された分科会を設定できない場合には、不採用とします。

4 発表

採用された分科会企画は、8月26日(土)午前(10:30~12:30 予定)又は午後(13:45~15:45 予定)に大会会場において公開で行っていただきます。時間は約2時間を予定しています。会場ではパソコンが利用できます。

当該分科会の企画責任者は、参加者全員に配付する「当日資料集」に掲載する原稿(登壇者のレジュメ、関連資料等)を取りまとめて、電子データ(Microsoft Word ファイル)で提出してください。提出期限及び分量(頁数)は、選考決定と併せて通知します。

「当日資料集」の他に、独自に追加資料を配付する場合は、事前に事務局の了解を得たうえで、企画代表者の責任において行ってください(追加資料の印刷・配付は、主催者側では行いません。)

大会当日の運営(受付・司会・会場設営・記録等)については、企画責任者の責任の下で全て行ってください(主催者側からの当日スタッフの配置は行いません。)

5 報告概要の執筆

企画責任者に、当日の質疑も踏まえた報告概要を執筆していただき、学会誌「自治体学」37-1号に掲載します。締切や字数については企画責任者に別途通知します。

6 スケジュール

①発表のエントリー(4月上旬~5月10日(水)締切)

↓ ※エントリーシートは自治体学会ホームページからダウンロードできます。

↓ ※選考を行い、結果を通知します。(6月上旬頃)

↓ ※採用された分科会の概要(エントリーシートの後ろ2枚)は、そのまま

↓ 大会資料(大会プログラム集)に掲載されます。

↓

②当日資料集原稿の提出(提出期限等は、選考決定後別途通知します。)

↓ ※「当日資料集」に掲載されます。

↓

③発表当日(8月26日(土)午前(10:30~12:30 予定)又は午後(13:45~15:45 予定))

↓

④報告概要の執筆(9月下旬締切)

※学会誌「自治体学」37-1号(2023年11月末発行予定)に掲載します。

7 申し込み方法

別紙のエントリーシート（Microsoft Word ファイル）により、企画部会までメールで申し込みください。企画部会より受信確認の連絡を行いますが、数日経っても連絡のない場合は、お手数ですが企画部会まで、メールでご確認ください。

宛先：自治体学会企画部会 E-mail : jichitai-kikaku1986@jigaku.org

8 その他

(1) 提出期限等の遵守

発表者は、募集要領及び選考結果通知に記載されている提出期限及び留意点を遵守してください。

なお、**発表者が提出期限及び留意点を遵守しない場合は、発表を取り消します。**

(2) 参加費・旅費の取扱い

企画者（共同企画者含む。）及び出演者は、大会参加費を免除しますが、謝金及び交通費の支給はありませんのでご了承ください。

各自大会参加申込みを行う必要がありますので、所定の期限（募集案内参照）までに申し込んでください。期限までに大会の参加申込みがない場合、発表を取り消す場合があります。

【参考】企画部会で実施する分科会一覧（タイトルは変更になる可能性があります）

	分科会テーマ
1	「デジタル田園都市国家構想」とのつき合い方
2	地方公務員の定年延長と役職定年制を考えるー組織活力低下の危機にどう向き合うかー
3	子どもの権利条約が制定されて子どもを取り巻く環境はどう変わったのか（地元企画）
4	コミュニティのありたい姿と支える自治体政策ー持続可能な地域社会づくりに向けてー（※）
5	地域公共交通（ローカル鉄道）の再編における分権と自治
6	自治体職員による本来業務以外の活動について考える Part 2ープロボノ・副業は地域貢献とスキルアップを両立できるか？ー
7	少子高齢化・人口減少時代の「創造都市・創造農村」
8	社会的価値を反映させた公共調達の可能性ー人権尊重の対応を契機としてー（※）

（※）「自治体学 36-2 号」P50「自治体学会川崎大会企画概要」に記載しております分科会名に変更がありましたので、応募の際にはご注意ください。